

上越市の地域協議会の取り組み、全国誌で紹介される

自治体問題研究所の『住民と自治』十一月号に上越市の地域自治体の取り組みや「くびき野地域問題研究会」の取り組みが掲載されて話題になっています。

同誌では、「地域自治組織を自治の力に」という特集を組みました。そのなかに新潟大学法科大学院教授の石崎誠也氏の論文「地域自治体の可能性と課題」とにいがた自治体研究所常任理事の高橋剛氏の論文「地域自治組織を『住民自治』の組織に」が掲載されました。どちらも上越市の事例にふれています。

このうち、石崎氏の論文は、地方自治法等の改正で設置できるようになった地域自治体の法律上の位置づけや制度的特徴をふまえた上で、地域自治体が住民自治の拡充にむけて、どのような可能性を提供するかを検討したものです。石崎氏がこの論文を書くきっかけになったのは上越市の地域自治体、

地域協議会の取り組みを知ったことでした。

論文では、「地域協議会が地域住民の意見表明機能を有し、地域自治体における事務処理において考慮されるべきものとしての正統性と権威を有するものとなるためには選任過程に住民が関与できる仕組みが大切。上越市の公募・選考投票制はその一つの可能性を示している」などと上越市の取り組みを大きく紹介し、評価しています。お読みになりたい方は議員団までご連絡を。



写真は吉川区地域協議会の審議風景

ごみ集積施設設置費補助制度が好評

上越市には、ごみ集積所のカラス対策や周辺の美化などを目的とした「ごみ集積施設設置費補助制度」があります。冬場を前に、これまで冬季間の資源ごみを回収していなかった町内会などから同制度の補助金交付申請が相次いでいます。市役所生活環境課の調べでは、今年度に入って、新市全体ですでに三〇〇件を超える交付金申請(予定を含む)があるということです。

市のごみ集積施設設置費補助金交付要綱によると、対象となるのは、町内会が行うごみ集積施設などの設置、増築、改築、修繕に要する経費で、次のいずれかにあてはまること条件となります。

堅固な構造で、側面及び上部を金網等で囲ったもの
投入口及び取り出し口が大きく、集積及び収集作業が容易にできるもの
ごみの飛散を防止する機能があるもの
その他ごみ集積施設周辺の美化
または雨雪対策を図るため必要なもの

補助金交付についての詳しいことは市役所生活環境課または各区の市民生活・福祉グループにおたずねください。



左の写真はナンブアザミ

一二三日告示、三十日投票の上越市長選について、日本共産党の阿部正義上越地区委員長はこのほど、次の談話を発表しました。

今回の市長選は一四市町村が合併して最初の市長選挙であり、市民を主人公にした市政を確立する絶好の機会でした。日本共産党は、そうした角度から候補擁立のために検討を重ね

上越市長選で阿部委員長が談話

てきましたが、新市政のリーダーにふさわしい候補を擁立できませんでした。すでに立候補を表明されている現職、前職には市政をまかせられないとしてきただけに、残念でなりません。支持者の皆さんには心からお詫びを申し上げるとともに、市政の民主的改革のために引き続き奮闘することをお誓いいたします。

日本共産党上越市議員団ニュース

| | |
|------|------------------------|
| 27 | 2005年10月23日 |
| 連絡先 | 杉本敏宏 524-3787 (東本町5) |
| | 樋口良子 544-6802 (中門前3) |
| | 橋爪法一 548-3628 (吉川区代石) |
| 事務局長 | 上野公悦 530-2203 (頸城区中柳町) |